

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	高齢者健康づくり支援事業	健康医療部	健康づくり推進課	2
13111	ドナー制度普及啓発事業	健康医療部	健康づくり推進課	3
13111	生涯健康づくり推進事業	健康医療部	健康づくり推進課	4
13112	食育推進事業	健康医療部	健康づくり推進課	5
13121	18歳からの健診事業	健康医療部	健康づくり推進課	6
13121	がん対策事業（がん検診）	健康医療部	健康づくり推進課	7
13121	がん対策事業（抗体が失われた小児への予防接種の再接種助成金）	健康医療部	健康づくり推進課	8
13121	がん対策事業（若年がん患者在宅療養支援事業）	健康医療部	健康づくり推進課	9
13121	がん対策事業（中学2年生へのピロリ菌検査）	健康医療部	健康づくり推進課	10
13121	歯科保健事業（8020すこやか歯科健診）	健康医療部	健康づくり推進課	11
13121	歯科保健事業（節目歯周病検診）	健康医療部	健康づくり推進課	12
13121	歯科保健事業（松山市歯科保健推進事業補助金）	健康医療部	健康づくり推進課	13
13121	生活保護受給者への健診事業	健康医療部	健康づくり推進課	14

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	平丸 賢	担当	山本 美和	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者健康づくり支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	○	—	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	介護保険法第115条の45、同法施行令、歯科口腔保健の推進に関する法律、松山市高齢福祉計画、介護保険事業計画				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						
目的・背景	介護予防に関する知識の普及や住民主体のグループの育成・支援を行い、要介護になることを予防するために実施する。高齢者人口の増加及び、要介護認定者数や介護給付費の増加に対応するため、平成18年度の介護保険制度改正により創設された地域支援事業に基づき、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を開始した。						
対象・内容	概ね65歳以上の地域の高齢者グループや住民グループ等に、出前健康教育や口腔機能に関する講演会の開催のほか、まつイチ体操をする運動自主グループの育成支援などを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	松山市介護保険事業 特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支 援総合事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	給料及び職員手当等		2,546
予算 (千円)	事業費計	6,164	6,035	6,594			スマイルウォーキング等 実施業務委託料	688	
	国費・県費	2,310	2,262	2,471					
	市債	0	0	0					
	その他	3,084	3,019	3,299					
	一般財源	770	754	824		スマイルウォーキング マップ増刷に係る 印刷製本費	957		
決算 (千円)	事業費計	4,890	4,989			主な 取組 内容 【R5】	・出前健康教育の実施 ・口腔機能向上の講演会の開催 ・スマイルウォーキングの実施 ・まつイチ体操体験会の実施 ・まつイチ体操をする運動自主グループの 育成と支援		
	国費・県費	1,909	1,932						
	市債	0	0						
	その他	2,370	2,433						
	一般財源	611	624						
	(執行率)	79%	83%						
人役	正規職員	3.4	3.4	3.4		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	3.6	3.6	3.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつイチ体操体験回数		目標	30	30	30	30	既存グループへの支援も並行して行い、体験会を実施したものの目標達成には至らなかった。	
			実績	8	12				
	単年で増	回	達成率	26.7%	40%				
成果指標	まつイチ体操 自主グループ数		目標	370	400	250	250	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も 休止・解散グループが存在したため。	
			実績	269	250				
	単年で増	グループ	達成率	72.7%	62.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、ウォーキングイベント・健康教育の参加数は徐々に回復してきている。 通いの場であるまつイチ体操の自主グループ活動に関しては再開するグループはあるものの、その一方で、 新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引いており、活動を休止・解散するグループが存在しているため。							
課題	・士気の低下やフレイルの進行等によるグループの解散、 グループ数の減少。 ・フレイルの認知度が低い。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	関係機関と連携し健康教育や体験会等を開催、フレイルの周知啓発に努めることが 介護予防に必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援担当	連絡先	911-1810	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	本田 誠	担当	伊藤 大基	

1.事業概要【Plan】

事業名	ドナー制度普及啓発事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13111								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			—	—	—	—	
施策	健康づくりの推進			—	—	—	—	
主な取組	健康づくり活動への支援		根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律第5条、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条、臓器の移植に関する法律第3条、松山市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱				
取組みの柱	健康管理の支援							
目的・背景	・地方公共団体の責務として、移植に用いる造血管細胞の適切な提供の推進、臓器移植医療、献血について住民の理解を深めるなど、必要な措置を行うことが法律で定められている。 ・骨髄等(骨髄又は末梢血幹細胞)の移植の推進やドナー登録者の増加につなげるため、各移植等(骨髄等や臓器の移植、献血など)に対する市民の理解を深める普及啓発の取組が必要である。							
対象・内容	・骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ助成金を支出。 ・「骨髄バンク推進月間」、「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」にあわせて、市有施設のほか市内の大学、高等学校等へ啓発ポスターを配布するなど、啓発活動を実施。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度			主な経費 (千円) 【R5 決算】	ドナーへの助成金	1,240
予算 (千円)	事業費計	3,053	974	1,001				愛媛アイバンク賛助会費	50
	国費・県費	420	420	420					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,633	554	581			消耗品費	39	
決算 (千円)	事業費計	2,520	1,353				主な取組 内容 【R5】	・骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ助成金を支出 ・「骨髄バンク推進月間」、「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」等での啓発	
	国費・県費	200	420						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,320	933						
	(執行率)	83%	139%						
人役	正規職員	0.4	0.5	1.0			特記事項	R4年度は、松山市が献血運動推進全国大会の開催地であったため、大会負担金として、2,000千円の支出あり。	
	その他								
	合計	0.4	0.5	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発機会		目標	—	15	15	15	横断幕の設置や市政広報紙への記事掲載など、各キャンペーン／啓発・推進月間に合わせた啓発活動を展開できた。	
			実績	15	15				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
成果指標	ドナー助成金申請者数		目標	—	6	6	6	市政広報紙への記事掲載や推進月間に合わせた啓発活動を展開し、目標を上回る申請があった。	
			実績	3	9				
	現状維持	件	達成率	—	150%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	骨髄等移植ドナー支援事業で目標を上回る申請があった。引き続き効果的な周知啓発に努め、ドナー登録者の増加につなげたい。							
課題	若い世代をはじめ、より多くの人にドナー登録や献血等に協力してもらえよう、各移植等に対する市民の理解を深めること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の理解を深めるためには、継続した普及啓発が必要である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1855	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	平丸 賢	担当	日野 佐知枝	

1.事業概要【Plan】

事業名	生涯健康づくり推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	○	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令	健康増進法、同法施行規則、松山市健康増進計画				
取組みの柱	健康管理の支援						
目的・背景	松山市健康増進計画に基づき、市民一人一人の生涯にわたる心と身体の健康の保持増進のため、ライフステージに合わせた健康づくりや、健康づくりのための社会環境の整備を図り、誰もが自分らしく、いきいきとした健康な生活ができることを目指している。健康増進法第3条により、関連する事業を実施し、市民の健康の保持増進を図ることとした。						
対象・内容	市民を対象に、出前健康教育などの健康増進事業の実施や、心身の健康や食物・栄養に関する相談に応じる健康相談・栄養相談などを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費		1,367
予算 (千円)	事業費計	8,016	5,453	5,325			健康づくりに関する啓発 資料等の印刷製本費	670	
	国費・県費	897	979	915					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,119	4,474	4,410		通信運搬費	341		
決算 (千円)	事業費計	6,110	3,298			主な 取組 内容 【R5】	・松山城登頂ウォーキング・出前健康教育 ・禁煙・受動喫煙対策・健康相談・栄養相談 ・健康づくり応援パートナー登録事業 ・健康マイレージ事業		
	国費・県費	634	603						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	5,476	2,695						
	(執行率)	76%	60%						
人役	正規職員	4.8	5.3	5.0		特記 事項			
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	6.3	6.8	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	健康教育の回数		目標	—	—	60	60	健康づくりを促す健康教育の機会を増やすことが、市民の健康の保持増進につながることから、指標を変更した。	
			実績	33	34				
	単年で増	回	達成率	—	—				
成果 指標	健康教育の参加者数		目標	6000	600	700	700	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民の講座等への参加が徐々に回復してきたため。	
			実績	431	641				
	単年で増	人	達成率	7.2%	106.8%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、予定していた事業を制限することなく実施し、市民の健康づくりの支援ができた。また、様々な機会を捉え、健康づくりに関する周知啓発を実施できた。							
課題	各種取組の認知度の向上及び参加者数が増加するよう、さらなる周知啓発を行い、引き続き市民の健康の保持・増進につなげる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の健康の保持増進に必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援G	連絡先	911-1810	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	本田 誠	担当	乗松 千歳	

1.事業概要【Plan】

事業名	食育推進事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
13112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	—			
施策	健康づくりの推進						
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠 法令	食育基本法、同法施行規則、松山市食育推進会議条例、松山市食育推進計画				
取組みの柱	食生活の改善支援						
目的・背景	生きる上での基本であり、知育、徳育及び体育の基礎となる食育を推進していくため、平成17年に食育基本法が制定された。これにより、地方公共団体に食育の推進に関する自主的な施策を策定し、実施する責務が規定されたことから事業を開始した。 そのため、松山市食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を展開することで、市民一人一人が食について改めて意識を高め、自然の恩恵や食に関わる様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、食について適切な判断ができる力を養い、生涯にわたり健全な食生活を実践できることを目的としている。						
対象・内容	市民を対象に、食育に関する情報発信、各種教室及び講座(講話・調理実習)等を実施し、健全な食生活を実践するための基本的な知識を伝達する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	委託料		939
予算 （千円）	事業費計	5,078	3,735	3,381			備品購入費	531	
	国費・県費	959	1,091	1,093					
	市債								
	その他	87	87	78					
	一般財源	4,032	2,557	2,210		消耗品費	406		
決算 （千円）	事業費計	3,321	2,540			主な 取組 内容 【R5】	・市民食育講座（委託先：松山市食生活改善推進協議会）、郷土料理講習会、栄養学級、松山市食生活改善推進協議会の育成・支援事業の実施 ・各種イベントへの出展、SNSでの情報発信による食育の啓発		
	国費・県費	622	921						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,699	1,619						
	（執行率）	65%	68%						
人役	正規職員	2.5	2.8	2.6		特記 事項			
	その他	0.3	0.2	0.2					
	合計	2.8	3.0	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	食育講座、食育推進員研修会等での啓発人数		目標	-	-	900	1,200	講座等の開催方法や回数を見直しているなかで、評価指標として開催回数より啓発人数の方が適切と考えて変更した。	
			実績	573	873				
	単年で増	人	達成率	-	-				
成果指標	食育に関心のある市民の割合		目標	-	-	-	85	計画期間満了のため、令和6年3月に第4次の食育推進計画を策定し、令和6年度から推進している。これにより当計画の評価指標に変更した。	
			実績	-	72.0				
	累計で増	%	達成率	-	-				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、調理実習の再開や受講定員数を増加したことで、各種講座の参加人数が増加するなど前年度実績を大きく上回る結果につながった。しかし、令和4年に実施した市民意識調査の結果などから、第3次松山市食育推進計画の評価指標の達成状況を見ると、目標値を達成した評価指標は少なかった。							
課題	各種講座や教室の参加者数の増加、関係団体等との連携強化を図ること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の健康の保持増進に食育の推進が重要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	渡部 恵子	担当	白石 年範	

1.事業概要【Plan】

事業名	18歳からの健診事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	○		—
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	松山市18歳からの健診事業の実施に関する要領、松山市がん検診及び18歳からの健診事業実施に係る自己負担免除事務取扱要領				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	職場等で健診を受ける機会がない18歳から39歳までの市民を対象に、健康診査を実施することで、健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を図ることを目的とする。 平成9年度から、基本健康診査の対象とならない40歳未満の女性を対象とした「女性健康診査」を開始。平成20年度から、特定健康診査が開始されたことを契機に、女性だけでなく男性も対象とし、健康診査を受ける機会が少ない若い世代を対象とした「18歳からの健康診査」を開始した。						
対象・内容	一般社団法人松山市医師会へ業務委託し、職場等で健康診査を受ける機会がない18歳から39歳の市民に対し、一般診査(問診、診察、血圧、身体測定、尿検査、血液検査、心電図)を実施する。また、女性の希望者に対して、骨粗しょう症検診(骨塩定量測定検査)を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	委託料		3,471
予算 (千円)	事業費計	3,406	4,076	4,110			通信運搬費		3
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,406	4,076	4,110		消耗品費		12	
決算 (千円)	事業費計	3,648	3,486			主な 取組 内容 【R5】	・健康診査の実施 ・骨粗しょう症検査の追加実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,648	3,486						
	(執行率)	107%	86%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知機会		目標	72	26	26	26	ホームページや健診のしおりなどを活用し 制度の啓発に努めた。	
			実績	26	26				
	現状維持	回	達成率	36.1%	100.0%				
成果指標	受診者数		目標	560	560	670	670	制度の啓発に努めたため、受診者数は 目標値を上回った。	
			実績	618	589				
	現状維持	人	達成率	110.3%	105.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	R5年度の実診者数は昨年度実績を若干下回ったが、目標の実診者数は超えているため。							
課題	周知啓発の機会を増やして、さらなる受診者数の増加を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若い世代への健康診査の機会や、健康への意識啓発が必要なため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819		
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	渡部 恵子	担当	白石 年範	吉田 真	

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業（がん検診）		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	○	○	○	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	健康増進法第19条、健康増進法施行規則、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱 等				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	本市の死因の第1位はがんであり、増加傾向にあることから、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき各種がん検診事業を実施することとした。 市民がいつでも受診しやすい環境整備を図る等により、がん検診の受診率を引き上げ、がんの早期発見、早期治療によりQOL(生活の質)向上や死亡率減少効果につなげる。							
対象・内容	市民への各種がん検診を実施するため、一般社団法人松山市医師会、愛媛県厚生農業協同組合連合会、公益財団法人愛媛県総合保健協会へ業務委託している。 胃がん検診(50歳以上・胃部エックス線撮影は毎年、胃内視鏡検診は隔年)、肺がん検診(40歳以上・胸部X線デジタル撮影)、大腸がん検診(40歳以上・便潜血2日法)、乳がん検診(40歳以上女性・隔年・マンモグラフィ検査)、子宮頸がん検診(20歳以上女性・隔年・視診+細胞診+内診)、前立腺がん検診(50歳以上男性・PSA前立腺特異抗原検査)、がんセット検診(肺ヘリカルCT、大腸便潜血、胃バリウム)を実施。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	集団・個別検診に係る委託料等		353,201
予算 (千円)	事業費計	316,159	379,202	355,292			受診勧奨等に係る通信運搬費		3,907
	国費・県費	3,459	3,366	3,305					
	市債	0	0	0					
	その他	39,181	45,444	0					
	一般財源	273,519	330,392	351,987		チラシ作製等に係る印刷製本費		2,029	
決算 (千円)	事業費計	314,564	359,858			主な取組 内容 【R5】	がん検診の実施(子宮頸・乳がん検診の対象者に対する無料クーポンの配布含む) 「ナッジ理論」を活用した受診勧奨・再勧奨通知の送付、託児デイの設定など受診しやすい環境の整備 健診予約システムを利用した24時間予約受付可能なWeb予約の利用促進		
	国費・県費	3,691	3,621						
	市債	0	0						
	その他	35,590	43,868						
	一般財源	275,283	312,369						
	(執行率)	99%	95%						
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8		特記事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	4.8	4.8	4.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	精密検査の受診勧奨率		目標	100	100	100	100	精密検査の未把握者への受診勧奨を確実に 行うことができ、目標は達成されて いる。
			実績	100	100			
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	精密検査の受診率		目標	90	90	90	90	保健所及び検診受診機関から未受診者 への再受診勧奨を実施することで達成に 近付いている。(集計中の令和5年度値は 令和7年8月頃までに判明)
			実績	87.1	集計中			
	現状維持	%	達成率	96.8%	集計中			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	精密検査の受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施し、目標達成に近付いている。 また、精密検査の受診勧奨率は、精密検査結果の未把握者へ受診勧奨を確実に 行うことができ、目標を達成している。						
課題	精密検査の受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施することで目標達成に近づいているが、特に大腸がん検診の要精密検査対象者の受診率が約8割で、他の検診に比べて低い数値で推移している。				今後の方向性	一部見直し	左記の理由	精密検査を受診する重要性をご理解いただけるように説明するなど、より多くの方に受診していただける方策を検討して実施していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(抗体が失われた小児への 予防接種の再接種助成金)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		○	－	－	－	
主な取組	予防医療の充実	根拠 法令	松山市抗体が失われた小児への予防接種再接種助成金交付 要綱				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等 に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成することにより、感染症の発生及びまん延の予防や子育てに係る負担の軽減を図る。 予防接種で得られた抗体は、小児がん治療の骨髄移植手術直後に徐々に減少し、数年から10年ほどで抗体が消失する場合がある。ワクチン 再接種は自費で負担しなければならず、複数のワクチンを接種する場合は高額となり、保護者の経済的負担が大きいため、小児がん治療など により抗体が失われた未成年者に対する予防接種の再接種費用を新たに全額助成することとした。						
対象・内容	骨髄移植その他の理由により接種済みの定期的予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける小児等 に対し、その予防接種に要する費用の一部を助成する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	補助金		228
予算 (千円)	事業費計	582	585	585					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	582	585	585					
決算 (千円)	事業費計	149	228			主な 取組 内容 【R5】	骨髄移植その他の理由により接種済みの 定期の予防接種の効果が期待できないと 医師に判断され、任意で改めて予防接種を 受ける小児等に対するその予防接種に要 する費用の一部助成		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	149	228						
	(執行率)	26%	39%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	実績等により見込んだ対象数より 該当者が少なかったため		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	再接種助成者数		目標	3	3	3	3	事業周知に努めることで、再接種を必要とする小児等に対し、接種助成を行うことができた。	
			実績	3	7				
	現状維持	人	達成率	100%	233%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームページや市内小児科への案内等による事業周知に努めることで、再接種を必要とする小児等に対し、接種助成を行うことができた。							
課題	特に無し。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	抗体が失われた小児等への予防接種の 再接種が促進されることで、対象者の健康 の維持に繋がっている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業 (若年がん患者在宅療養支援事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	－	－	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	がん対策推進条例				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療		若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱				
目的・背景	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年(20歳以上40歳未満または18歳以上20歳未満の者のうち小児慢性特定疾病医療費助成事業の認定を受けられない方)のがん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送るために利用する訪問介護サービス等に対し、その利用料の一部を助成することでがん患者やその家族の負担軽減を図る。 がん患者が日常生活を送る上での支援制度としては、20歳未満は「小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業」による一定の支援があり、40歳以上は「介護保険制度」の適用があるが、若年者については、支援制度がない状況である。 そのため、年代等に関係なく、がん患者が安心して暮らせるよう支援するため、令和2年度から事業を開始した。						
対象・内容	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、がん患者が自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	扶助費		100
予算 (千円)	事業費計	994	997	1,000					
	国費・県費	486	486	486					
	市債								
	その他								
	一般財源	508	511	514					
決算 (千円)	事業費計	249	103			主な取組 内容 【R5】	対象となる若年のがん患者やその家族に 対して、自宅で利用する介護サービス等の 利用料の一部を助成		
	国費・県費	111	57						
	市債								
	その他								
	一般財源	138	46						
	(執行率)	25%	10%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	利用者1人当たりのサービス利用料や 利用期間が想定より少なかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットの設置		目標	5	5	5	5	ホームページやリーフレットを活用し制度の啓発に努めた。	
			実績	5	5				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	助成率		目標	—	—	100	100	申請のあった若年のがん患者に対して利用承認することにより、経済的な負担を軽減することに繋がるため、指標を変更した。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームページやリーフレットを活用し制度の啓発を行うことで、3人の利用者があり、利用者等の経済的な負担を軽減することができた。							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	がん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送れるための支援として、訪問介護サービス等の利用料を一部助成する事業が必要である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	渡部 恵子	担当	友近 貴栄	

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	—	—	—	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	松山市健康増進計画				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療		松山市中学生ピロリ菌検査事業実施要領				
目的・背景	中学生が健康と命の大切さについて自ら学び、自らの健康を適切に管理できるようにすることはもちろん、生徒が本事業の案内等を家庭に持ち帰ることで、家族で生活習慣病予防やがん検診の受診を考えるきっかけとなり、特定健診やがん検診等の受診率の向上に繋げる。 子どもの頃から生活習慣病予防に取り組むため、小学4年生と中学1年生を対象に生活習慣病検診を実施しており、さらに胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染に関しても理解を深めるため、中学2年生に対してピロリ菌検査を実施することとした。						
対象・内容	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施する。 ・陽性者が16歳になる年度に、協力医療機関に相談できる体制を整備している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	一次・二次検査に係る委託料		4,338
予算 (千円)	事業費計	8,266	7,338	7,837			通信運搬費		981
	国費・県費						印刷製本費		123
	市債								
	その他								
	一般財源	8,266	7,338	7,837					
決算 (千円)	事業費計	4,946	5,514			主な 取組 内容 【R5】	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 ・中学2年生時の陽性者が16歳になる年度に、相談できる協力医療機関の案内を送付するなど、継続的な支援を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,946	5,514						
	(執行率)	60%	75%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象者への検査案内 実施箇所数		目標	37	37	37	37	対象者が在籍する中学校(市立29校、私立等8校)に対し、検査案内が実施できた。	
			実績	37	37				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	一次検査受検率		目標	86	86	86	86	事業内容を周知することでピロリ菌に関する情報を提供できた。	
			実績	81	80				
	単年で増	%	達成率	94%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受検率について目標値には届かなかったものの、昨年度と同様に80パーセントを超えるものとなった。							
課題	引き続き事業の周知を図るとともに、各中学校の担当者とも調整を行い、円滑に事業を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	中学生及びその家族へ生活習慣病予防を啓発する取組は必要である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1844	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	平丸 賢	担当	松澤 壽美	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(8020すこやか歯科健診)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	○	－	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条、健康増進法第17条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	平成10年に本市が保健所政令市に移行したことで、愛媛県が実施していた「妊婦を対象とした歯科健診事業」が移管され、対象を拡大し実施。 歯科保健への意識の高揚を図るとともに、歯周病等の知識を深めることにより、生活習慣病である歯周病を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげ、8020を目指すことを目的としている。						
対象・内容	松山市に住民登録のある18歳以上の方に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	歯科医師報償費		341
予算 (千円)	事業費計	748	743	662			消耗品費		202
	国費・県費	36	34	279					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	712	709	383					
決算 (千円)	事業費計	286	657			主な 取組 内容 【R5】	・歯科健康診査及び歯科保健指導を実施 ・チラシや広報等にて周知・啓発		
	国費・県費	11	263						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	275	394						
	(執行率)	38%	88%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	啓発箇所数		目標	－	6	6	6	新たに他課窓口での啓発や、就労世代とその家族への啓発のため健康づくり応援パートナー登録企業等に啓発したため。	
			実績	3	6				
	単年で増	回	達成率	－	100%				
成果指標	事業参加者数		目標	286	286	286	286	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで、積極的に啓発したものの、大幅な参加者増加にはつながらなかった。	
			実績	22	48				
	単年で増	人	達成率	7.7%	16.8%				
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	啓発箇所を増やしたものの、参加者数の大幅な増加にはつながらず、目標を達成することはできなかったが、新たに就労世代へ啓発したことで本人のみならずその家族にも歯科保健知識を啓発することができた。							
課題	参加者数を増加させること。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	午後にも事業実施時間を設け、受診時間の選択を可能とし、参加しやすい機会を増やす。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1844	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	平丸 賢	担当	松澤 壽美	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(節目歯周病検診)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		○	○	○	—	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条、健康増進法第19条の2				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	健康で質の高い生活を営む上で口腔の健康管理は重要であることから、平成22年に愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例、平成23年に歯科口腔保健の推進に関する法律が施行された。 歯周病は、う蝕とともに成人期以降の歯の喪失の主な原因であり、歯周病と糖尿病や心筋梗塞等全身疾患との関連性についても指摘されていることから、歯周病の早期発見や早期治療につなげ、歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげることを目的としている。						
対象・内容	松山市に住民登録があり、4月1日現在で40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に市内登録医療機関で公費負担で歯周病検診と歯科保健指導を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	検診委託料		19,799
予算 (千円)	事業費計	27,587	28,772	29,805			通信運搬費		2,706
	国費・県費	12,646	12,554	13,051			クーポン券等封入・封緘 業務委託料		3,058
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,941	16,218	16,754					
決算 (千円)	事業費計	26,638	25,810			主な 取組 内容 【R5】	・歯周病検診及び歯科保健指導 ・ポスター、チラシ等による情報提供や 周知啓発及び受診勧奨 ・未受診者への受診勧奨		
	国費・県費	11,677	11,134						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	14,961	14,676						
	(執行率)	97%	90%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ポスター配布数		目標	600	600	600	600	健康づくり応援パートナー登録企業へ配布し、配布先が増加した。	
			実績	525	584				
	単年で増	枚	達成率	87.5%	97.3%				
成果指標	受診率		目標	17	17	17	17	啓発場所を増やしたり、ナッジ理論を活用した受診勧奨を行う等したが、昨年度と比較し、低くなった。	
			実績	16.9	15.6				
	単年で増	%	達成率	99.4%	91.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	前年度との比較では受診率が低下したが、新型コロナウイルス感染症発生前(令和元年)受診率と比較すると、増加しているため。							
課題	受診率は、中核市でトップクラスではあるものの、事業開始以降横ばいであり、受診率のさらなる向上を目指す必要がある。 また、多忙な就労世代など歯周病に関心が低い方へのアプローチを工夫する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生涯を通じた口腔の健康管理が必要なため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	生涯健康づくり担当	連絡先	911-1844	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	平丸 賢	担当	松澤 壽美	

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業（松山市歯科保健推進事業補助金）	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
13121		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		－	－	○	－	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進	根拠法令					
主な取組	予防医療の充実						
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	昭和53年に松山市歯科医師会が設立され、昭和57年から当該団体の行う事業を支援するために補助事業を開始した。歯科衛生思想の普及及び高揚並びに口腔衛生及び予防の向上を推進し、市民の歯と口の健康づくりの推進を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市歯科医師会に対して、松山市歯科医師会が実施する歯科保健推進事業のうち広報活動や公衆衛生の向上を目的としたイベント、その他本市の歯科保健の推進に寄与する事業に必要な経費の一部を補助金として支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円) 【R5 決算】	補助金		1,600
予算 (千円)	事業費計	1,600	1,600	1,600					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600	1,600					
決算 (千円)	事業費計	1,600	1,600			主な取組内容 【R5】	・歯と口の健康週間行事 ・松山市内小学生による図画、ポスター展 ・インターネットを利用した歯科保健啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業実施状況の確認		目標	—	—	—	—	本市の歯科保健の推進や公衆衛生の向上に寄与した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となったことで、中止していた体験型のイベントを再開し、1日で1,000名を超える方が参加したり、インターネットを活用し検診案内や歯科保健知識等を積極的に周知啓発していたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の歯と口の健康づくりの推進に寄与している。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819		
部長等名	篠森 紀子	課等長名	村上 達也	リーダー	渡部 恵子	担当	山崎 華代	吉田 真	

1.事業概要【Plan】

事業名	生活保護受給者への健診事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			—	—	—		—
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	健康増進法第19条、健康増進法施行規則第4条、生活保護法第55条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療							
目的・背景	生活保護受給者(無保険者のみ)や中国残留邦人等に対する支援給付受給者を対象に、健康診査を行い、生活保護制度の被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病の予防の徹底を図ることを目的とする。 国の医療制度改革に伴い、平成20年度から各医療保険者に、特定健康診査の実施が義務付けられたことから、生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等に対する支援給付受給者への健康診査を市が行うこととなり、平成21年から当該事務が生活福祉課から移管された。							
対象・内容	40歳以上の生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等に対する支援給付受給者への健診機会を提供するため、一般社団法人松山市医師会に委託し、特定健康診査の法定項目に準ずる健康診査(診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査 等)を指定医療機関にて実施する。 健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍には生活保護担当課の看護師による保健指導を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	健康診査に係る委託料		1,213
予算 (千円)	事業費計	1,321	1,609	1,631			通信運搬費		36
	国費・県費	606	703	720			消耗品費		17
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	715	906	911					
決算 (千円)	事業費計	1,357	1,266			主な 取組 内容 【R5】	・健診の案内文書(1万部)を、生活福祉 総務課が送付する「保護のしおり」に 同封し、受給者へ全戸配布		
	国費・県費	617	551						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	740	715						
	(執行率)	103%	79%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知機会		目標	—	—	1	1	—	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	受診数		目標	—	160	160	160	健診の申し込みをしているが、受診していない人が一定数いるため、目標値に届かなかった。	
			実績	140	131				
	単年で増	人	達成率	—	81.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受診者数は減少したが、保健指導実施者数は、令和4年度の2人から令和5年度は7人と増加し、対象者の生活習慣病予防に効果があったため							
課題	関係課と連携を図り、担当ケースワーカーからも改めて呼び掛けてもらうなど、さらなる受診者数の増加を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者の生活習慣病予防のために必要であるため。